令和2年度 課の運営方針書

総務部　防災危機管理課

1　課の運営方針

【課の使命】
自助・共助による地域防災力を強化するため、市民の防災意識の啓発や自主防災組織の育成を図ります。
市民の安心・安全を確保するため、迅速かつ的確な対応が可能となる防災対策・危機管理体制の充実を図ります。

【課の目標】
市民の生命と財産を守り、安心安全を確保するために、自助の防災意識啓発、共助の自主防災組織の育成を図るとともに、災害時の迅速な対応や災害への備え等の総合的な防災対策を推進し、災害に強いまちづくりを進めます。

① 防災対策事業
市の防災体制を確立するとともに、地域防災力の強化と防災対策の充実を図ります。

② ハザードマップ整備事業
洪水被害を軽減するため、想定し得る最大規模の洪水ハザードマップを作成し、対象となる河川の流域の住民に配布することで、危険個所や避難場所等の周知を図ります。

③ 避難行動支援事業
地域における避難行動要支援者の支援、率先避難の促進に取り組むことにより、災害時における「逃げ遅れゼロ」の実現を目指します。

④ 自主防災組織育成事業
自主防災組織の活動費を一部補助し、地域組織の育成強化とともに、地域防災力の向上を図ります。

⑤ 防災ラジオ普及事業
災害発生時、または災害の恐れがある場合に、自動で起動し災害情報などの緊急放送を受信できる防災ラジオの周知を図り、適切な避難行動につなげます。

【働き方改革による業務改善等の取組】
防災情報収集伝達システムの運用開始に伴い、既存設備の廃止、維持管理経費の削減を進めます。

2　担当（係）の使命（果たす役割）

（防災危機管理担当）
◆ 市民の安心安全を確保するために、迅速かつ的確な対応が可能となる防災対策・危機管理体制を整備します。
◆ 自助・共助を基本とした地域防災力を強化するため、自主防災組織の育成を図ります。

総務部　防災危機管理課

3　課の経営資源

（1）課の体制

職員数	8 人	うち	正職員	8 人	・	会計年度任用職員	0 人

人件費	正職員	58,752 千円	会計年度任用職員	千円

※H30職員平均給与（　7,344　千円）ベース　　※予算計上額

（2）事業規模

歳入予算額	21,896 千円	歳出予算額	117,081 千円	（正職員人件費を除く）	担当予算事業数	9 事業

4　課の中期目標（優先順）　第2次周南市まちづくり総合計画・後期基本計画に掲げられた基本施策を実現するための推進施策

目標	推進施策	実現したい成果　（最終目標）
1	4　安心安全 1　災害に強いまちづくりの推進 （1）　地域防災力の強化	●防災アドバイザー制度や出前トーク・研修会などで、市民の防災に関する意識啓発を進めます。 ●県や関係機関と連携した率先避難促進の取り組みにより、市民の適切な避難行動が自発的に行われるための体制づくりを推進し、災害時の「逃げ遅れゼロ」の実現を目指します。 ●地域防災の要である自主防災組織との連携を深め、地域の実情に応じた主体的な活動を全力で支援します。 ●関係機関・関係団体等と連携し、災害時の避難行動要支援者に対する支援体制の充実に取り組みます。 ■主な指標　率先避難促進事業に取り組む自主防災組織　目標値：2024年度 全35組織
2	4　安心安全 1　災害に強いまちづくりの推進 （2）　防災対策の充実	●様々な災害に対応するため、市役所本庁舎を災害拠点とした災害対策体制について充実強化するとともに、防災情報収集伝達システムを最大限活用し、市民の適切な避難行動につなげます。 ●最大降雨・高潮に対応した浸水想定に基づくハザードマップを作成し、危険箇所等の周知を行い災害による被害の軽減に取り組みます。 ●避難所運営についての検討を深め、必要な資機材等の計画的な備蓄を進めます。